

CONTENTS

メッセージ

弱者の挑戦
活動経過の報告
第2回生産加工技術研究会の報告

◆代 表 門脇 寛治
◆幹事長 須藤 一知
◆幹 長 吉原 敏郎

特 集

2002 年度総会記念講演

◆成城大学経済学部 講師 パス研究所 代表取締役 西澤 正樹氏
報告者 辻川 新二郎
◆東北大学大学院 工学研究科技術社会システム専攻 教授 長平 彰夫氏
報告者 高橋 幸治
◆会津リエゾンオフィス 執行役員 業務部長 吉田 孝氏
報告者 佐藤 隆

「学」会員PR

私からのPRメッセージ

◆秋田県立大学システム科学技術学部機会知能システム学科 教授 武田 紘一
◆秋田県立大学 建築環境システム学科 教授 小林 淳
◆秋田大学地域共同研究センター 助教授 鎌田 真一

「企業」会員PR

●東北日新工機(株)
●秋田プリマ食品(株)

IT情報・イノベーション

事務局参与 加藤 忠司
編集後記



HY-Tec Net 代表
(株)秋田新電元
社長 門脇 寛治

弱者の挑戦

HY-Tec Net 代表

(株)秋田新電元 代表取締役社長 門脇 寛治

日本のバブル経済がはじけてアメリカの強さが強調されてきたが、このところのメディアの伝えるところではアメリカも相当に危ない橋を渡ってきたことが視える。エンロンの破綻の続報を見ると、日本の大手企業の破綻と変わるところがない。顕在化していないが世界の大手企業が揃って同じ轍を踏むのではないかとさえ疑われる。中小以下の企業、とりわけ弱者製造メーカーは決して大手の破綻の罨に嵌らぬ様心がけたい。むしろ中小の製造業にとっては今が飛躍のチャンスと言えるかもしれない。

日系ビジネス7月号に格好の事例があったので、紹介したい。

スイスのジュネーブに本社を置くSTマイクロエレクトロニクスだ。イタリアのSGSマイクロエレクトロニクスとフランスのトムソン・セミコンダクタが1987年に合併して新会社となった。合併時は売上8億ドルに対し2億ドルの赤字、それが01年は売上63億ドルの利益が2億ドル超、世界3位の半導体メー

カーに成長した。世界のIT不況期の01年までの3年間の平均成長率が14.4%と言うからすごい。何がSTマイクロの成功の鍵になったか。合併直後に工場閉鎖や大幅人員削減をもちろん断行している。躍進のポイントは他にあったようだ。一つは市場の選択と集中を文字通り実行したこと。パイの大きさを求めないで成長市場に的を絞り、それぞれの分野で戦略的パートナーと手を組んでいる。例えば、テレビは止め、DVDプレーヤーに、またパソコン本体は避け周辺機器にといったように。通信分野では携帯電話でノキアと、カーオーディオではパイオニアと戦略的パートナーになっている。現在5つの分野で戦略的パートナーは13社と進めている。ポイントの二つ目は設計技術を蓄積するための研究開発投資の多さだ。売上高比13~15%は日本半導体企業の2倍のレベルだ。M&Aによる強化も積極的だが、特に目を引くのは大学の研究成果を取り込む体制「アドバンスト・システム・テクノロジー」を整備拡充していることだ。

社外の研究者と親交を深め、タイミングよく製品に生かそうというもので、報酬を支払って研究を依頼している社外協力が250名に上るといふ。

半体デバイスに限らずどんな機能のものをどのように統合していくべきか、開発の源流段階に遡って顧客からヒアリングし予め準備した技術のシーズをオーバーラップしていけばこんなに強い武器はない。STマイクロの挑戦はHY-T E C N E T参加企業のチャレンジ指標になるものではないだろうか。

参照：日系ビジネス2002. 7. 8号



HY-Tec Net 幹事長
(株)秋田新電元
開発部部長 須藤 一知

活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長

(株)秋田新電元 開発部部長 須藤 一知

「代表空位の連絡」

門脇代表が代表取締役を務める(株)秋田新電元の役員人事が発表され、7月21日付で代表取締役交代が決まりました。門脇代表は本社に戻ることになり、この状況を踏まえ緊急役員会を開催し次の内容のとおり決定しましたのでご連絡致します。

- ・ 代表が本社に戻るため当会の代表を続けることは不可能と判断し代表辞任は、止得ないとする。
- ・ すぐに代わりの代表を選任することは難しく当面は代表空位とし副代表が都度その任にあたる。
- ・ 副代表が代理を務める間を利用し役員会で代表を選任する。

突然の交代ということで当会としても上記の内容で運営せざるを得ない状況であります。代表空位であっても他の役員で今までと変わらない運営をしていくつもりです。どうぞご理解のうえご協力をお願いいたします。

「第二回生産・加工技術研究会開催」

7月5日「光ファイバ心線のメカニカルスプライス技術」というテーマで研究会を開催しました。メカニカルスプライス及び接続工具の商品化を前提とした会の開催でした。詳細は担当幹事からの報告を参照願いますが、興味のある方は幹事あるいは産学共同研究センター等に連絡をしてください。今回この技術について色々情報を紹介して頂きました先生をご紹介いたします。

「光ファイバのメカニカルスプライス技術」について

秋田県立大学 武田和時教授

「メカニカルスプライス商品化の可能性」について

元NTT主任研究員 片桐敏昭氏

「環境・リサイクル研究会」は県立大学の「再生・修復技術」講座と歩調を合わせて活動を進めることを前号で紹介いたしました。研究会内に「ゼロエミッション分科会」を設置し、大学、産学共同研究センター、企業、担当幹事が集まり第一回分科会を開催しております。当面の活動内容、各地域のゼロエミ取り組み等について話し合いをしております。この中で地域企業の廃棄物の実態調査様式作りからスタートすることが決まりました。



門脇代表の開会挨拶



HY-Tec Net 幹事
小林工業株式会社
吉原 敏郎

第 2 回生産加工技術研究会の報告

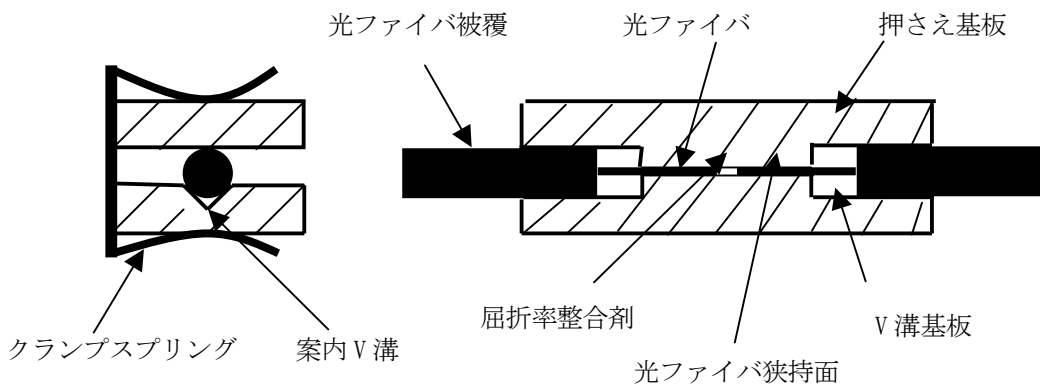
HY-Tec Net 幹事

小林工業株式会社 取締役 吉原 敏郎

「光ファイバのメカニカルスプライス技術」と題して秋田県立大学電子情報システム学科 武田 和時 教授、元 NTT アクセスサービスシステム研究所主任研究員 片桐 敏昭 先生にご講演していただきました。

スプライスは「つなぐ」「接続する」という意味です。メカニカルスプライス（以後メカスプと呼ぶ）は「機械的に接続する」ということになります。

すなわち従来の光ファイバを融着接続、コネクタ接続するのではない別の方法です。従来のメカスプでは、光ファイバが接続内部で滑り、接続品質が劣化する事例がありました。この問題を解決しました。



断面図

図 1. メカニカルスプライス (NTT 技術ジャーナル 1999. 6 片桐 敏昭著 参考)

図 1. は片桐先生が開発したメカスプの概念図です。メカスプではファイバ突合せ部に屈折率整合剤を介在させて、光ファイバを V 溝基板と押さえ基板で軸合わせして狭持し、両基板をクランプスプリングで把持します。

光ファイバのインフラはすでに近くのマンホール、電柱といった我々の身近まで整備されてきております。これからは各家庭へと普及させていくこととなりますが、そこで問題となるのがコストと接続作業の効率化です。従来の光接続技術ではコスト高であり、電柱の上での作業が困難です。本メカスプはこれらの問題を解決する可能性があります。

推定ですが現在の価格は

メカスプ	800～1000 円/個
接続用工具一式	60 万円
ファイバ切断器	10 万円です。



県立大学電子情報システム学科武田和時教授のプレゼン



元 NTT 主任研究員片桐敏昭氏のプレゼン

光ファイバ自体の価格よりも接続のためのメカスプ、工具、作業費用のほうが高いというのが現実です。これからの課題。

- (1) メカスプと接続工具の低価格化
- (2) ファイバ狭持面 2mm幅×4mm長さ
平面と粗さの改善 → 金型
- (3) メカスプの材料開発
現在 シリカ+エポキシ → 新材料に
- (4) 新アイデアのメカスプと工具開発

新たなメカスプと接続工具を県立大学 武田教授、片桐先生と開発、商品化してみませんか。問い合わせは共同研究センター事務局まで。

特集 HY-Tec Net 2002年度総会 記念講演



HY-Tec Net 幹事
アルファー・エレクトロニクス (株)
取締役監査室長 辻川 新二郎

成城大学経済学部 講師 西澤 正樹氏
記念講演 「対東アジア事業の展開戦略」

HY-Tec Net 幹事
アルファー・エレクトロニクス (株) 取締役監査室長 辻川 新二郎

成城大学経済学部講師の西澤正樹先生から上記の演題にてご講演をしていただきました。国内はもとより海外をも研究対象として、さまざまな研究を実施しておられます。また、有限会社パス研究所の代表取締役もしておられます。以下に先生のご講演の概要を報告いたします。

戦後、わが国と東アジアの経済的な係わり合いは第二次大戦の賠償から ODA へとつながっていく一連の国の政策からスタートした。一方、民間レベルにおいては高度成長期に大手メーカーや総合商社との貿易から始まり、70年から90年代の30年間にいたっては間接投資（輸入）から直接投資（経営）へと変化し、国の政策に代わって民間が中心となっていった。結果、現在のわが国においては企業の空洞化を招いているのである。しかし、ここ数年にいたっては海外から（アジアも含む）日本への投資も始まり、相互投資の時代となってきている。（ニッサン自動車など）

近年、成長著しい中国は1978年の改革開放政策により国を開き、わずか24年間で現在の繁栄を成し遂げたのである。わが国とは当初、大手商社が資源に着目し、貿易が始まった。その後、低コスト労働力による製品製造、主にセットメーカー（直接投資—資金のみならず経営ノウハウも含む）へと移行していった。つまり、量産品の製造を行い、世界市場への供給基地となったわけである。中国はわが国の民間企業の直接投資により、製造技術さらには加工技術をも獲得し、近い将来においては設計技術の獲得もなしえることは確実である。中国には多くの資源や優秀な頭脳があり、今やわが国では中国脅威論まで云々されるようになってきている。しかし、国土が広くさまざまな特色を持った地域があることも事実であり、これらを理解することが肝要である。中国を経済という観点からみると、4つの地域に分けることができる。

華南地域

香港を中心とした深圳、東莞一帯は大量な安い労働力がある。一月あたりの賃金は凡そ8,000円程度である。香港を窓口として世界各国へ輸出を行っている。転廠制度とよばれる保税状態で製品を移動できる制度がある。この地域には技術を深める風潮はない。

長江下流域

呉江市、蘇州市を中心とした地域である。上海の100～200kmの範囲は産業地域であり、技術のレベルが高い（無錫市など）。今後注目しておいたほうがよい。

渤海湾地域

山東半島、遼東半島、天津、大連、青島、北京、瀋陽がこの地域にあたる。日本、韓国あるいは欧米の企業群が混在している。また、この地域はここを拠点に、モンゴルやロシアへの展開も可能である。既に、モンゴルにはいくつかの企業が進出している。

内陸地域

内陸の産業は中国政治の最大の課題である。軍需産業であればなんとかできるだろうが、民間レベルの産業は困難だと思われる。

これから中国へ事業を展開するのであれば、上記の四つの地域の特徴を考慮して、どこに進出すべきか検討を要する。また、現地に出向いて直接調査することも必要である。これからは製品や企業が保有している技術の特性を生かし、中国へ投資をするのではなく、逆に投資を受けることも検討すべきである。つまり、中国の企業を日本へ誘致するのである。いずれにせよ、今後の企業経営については、中国は無視できない存在である。

以上が先生のお話の概要です。中国産業の発展スピードと産業の多様性を拝聴し、私自身、ある程度の脅威を改めて感じました。今後、中国での事業展開を考えておられる方は先生に相談されるのもよいのではと思いました。水は高きから低きへ、技術あるいは産業も同様に動いていくものだと思っておりましたが、先生の後半でのお話に“中国の企業を日本へ持ってくる”とありました。今後の日本企業の選択肢の一つが見えてきたような思いで拝聴いたしました。



成城大学経済学部 西澤 正樹 氏



HY-Tec Net 幹事
秋田化学工学懇話会
会長 高橋 幸治

東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 長平 彰夫 氏 事例発表1 「コンソーシアム事業の展開戦略」

HY-Tec Net 幹事

秋田化学工学懇話会 会長 高橋 幸治

産学官連携推進が国の大きなテーマとして取り上げられ、公募型の事業が関係者の大きな関心となっている現在、コンソーシアム事業の審査員をなされている長平先生のお話しは、得がたい非常に有益なお話しであった。その要点を紹介いたします。

『死の谷』とは、そして、その時の『起業家精神』とは。

『死の谷』・・・という表現のある演題、何だろうと身を乗り出す言葉であった。それは、研究開発と実用化・商品化との間のことを『死の谷』と呼ぶのだという。大学の先生方の視点から見ると、開発はしたけれど中々売れるものにならない・・・この事を『悪夢の X 年』と言う表現もあるという。この解決の心は『アントレナシップ (起業家精神)』だという。アメリカでは大学や企業からスピニアウトした起業家たちが、日本では企業の研究リーダーや社長の必死の努力が原動力になっている。この課題解決に共通するのは『起業家精神』そのものだという。起業家精神は単にベンチャー企業に限ったものではないと幾つかの例をあげて語っておられました。

コンソーシアム事業に 採択される方法？

コンソーシアム事業の審査をご担当の長平先生が、予稿集や講演予定にも無い此処だけのお話しがあった。コンソーシアム事業の展開戦略・・・そこに行く前に、まず採択される事が先決であり、極めて実践的で具体的なお話しであった。これを実行したら、採択されるかも？知れません・・・。

公募型事業の意義や有効性については、改めて説明は要らない。産学官連携推進、一方では大学の独立行政法人化という時代の変化の中で、公募型事業を如何にして獲得し、実践できるかという入り口へのヒントであった。いまや、競争の時代だという認識での取り組みが必要だという。お話しがあった要点は以下の通り。応募へのヒントにして下さい。

1) 新規の公募型研究資金事業には、必ず応募する。特に最初、時間が無い、締切が直ぐだ・・・、などというのは、シメタと思って応募すべきだ、採択確率が高いという。

2) 公募のためのサポートシステムが大事。大学の総長から、お前出せ・・・と、直接言われて出した。そのようなトップの認識と事務職員のサポート体制が大事である。

3) 公募要領を熟読する。求められる事が何か、キチンと書いてあるし、読み取る事。公募要領を良く読んでいないと思われるものが中にはある。よく読むこと大事です。

4) 総括表を重視する、特に、複合性があるかは重要。

5) 事業化の内容が評価される。新規性だけで無くコスト改善期待成果など。さらに、ターゲット『目標』がハッキリしている事が重要とのお話しでありました。



東北大学未来科学技術共同研究センター
教授 長平 彰夫 氏



HY-Tec Net 幹事
積進工業 (株)
制御システム事業部長 佐藤 隆

(株)リエゾンフィス 執行役員 業務部長 吉田 孝氏
事例発表2 「縦軸と横軸で進める人材養成と地域振興」
HY-Tec Net 幹事
積進工業 (株) 制御システム事業部長 佐藤 隆

吉田部長は第三セクターで設立された(株)津リエゾンフィスの執行役員で設立から現在までの経緯を説明され、(株)津リエゾンフィスは「大学」・「研究機関」・「企業」・「地域社会」の仲介役を事業としており、私たちの地域では聞き慣れない事業ではないかと思えます。(リエゾンはフランス語で「仲介」「つなぎ」の意味です。)

この事業の方針は創業・新事業開拓の支援を仲介役として推進することです。仲介先は中小企業・ベンチャー・学校など多彩になっており、仲介の役割は「情報と知識の提供」・「人材の育成と派遣」・「目的を達成するためのアドバイザー設置」・・・などでした。このアドバイスを主軸とした機関の方針で注目したいのは『会議で決定を出せない方はメンバーに入れない。』の方針です。

確かに誰でも身に覚えがある場面であり、この方針が印象に残りました。私たちを取り巻く現状を受け止めると、国の緊急雇用対策を連呼しており、各事業体ではリストラ対策を推進し地方自治体では雇用確保と対症的な現状のなかで「人材の育成と派遣」をお聞きしました。「就職浪人」・「失業者」・「主婦」・「シルバー」の人材を教育し養成する活動を縦軸とし、「学校」・「企業」・「自治体」が必要される人材環境を横軸として見る点です。雇用先が求める知識を養成して提供する「コミュニティカレッジ活動」が印象に残りました。通常では自治体が運営する能力開発機関が養成活動を推進してハローワークが就職先を紹介するのですが、第三



(株)リエゾンフィス 執行役員
業務部長 吉田 孝氏

セクターの株式会社リエンフィスがアウトソーシング業務の委託を受け事業として運営していることでした。事業なので損益が重要になり、成功に至るべき手法が重要であることが伝わりました。吉田部長は三つの原則を定義され、現状の打開策につながる内容で「人を育てる」がいかに重要であるかを改めて認識させられた思いです。

吉田部長は大変ユニークな方で、ユーモアあふれる説明に耳を傾ける方も多く充実した内容でした。

第 10 回 「学」会員コーナー

私からのPRメッセージ!

秋田県立大学機械知能システム学科熱工学講座の紹介 機械知能システム学科

教授 武田 紘一



秋田県立大学
機械知能システム学科
教授 武田 紘一

県立大学は開学して4年目になり、また大学院も本年開学となり、ようやく研究室に卒業研究の学部学生、大学院の学生がやってきました。学生と共に研究活動をするという大学本来の形がやっと整いました。学生は強力な研究実行のパートナーですので、学生がいない研究室の講座を運営するというのとは一方のエンジンが止まった飛行機の片肺飛行を強いられているようなものです。学生を戦力としてあてにできないこれまでの期間、講座の活性を保ち存在感をアピールするために運営の基本方針としたのは、講座外の力を極力利用することでした。大学の内外に存在する研究開発活動支援の制度をいろいろ利用させていただきました。研究補助金がつく事業の募集があるときけば可能な限り応募し、得られた研究費で共同研究体制を作り、一緒になってアウトプットを出すやり方を追求してきました。「その結果は如何？」と問われて、胸を張って答えるには躊躇するところがありますが、講座の雰囲気を活気あるものに保つことには成功しているのではないかと思います。これまでに海外の研究者が6人の当研究室に2-3ヶ月づつ滞在して共同研究の成果を残していってくれましたし、また当研究室員が、アメリカやロシアに出向いて共同研究をし、成果を持ち帰ってくることもできました。県立大学の学外研究者招聘制度を利用した海外との共同研究の成果は、本荘由利産業科学振興財団と地域産業界に関心をもっていただき、同財団の努力により平成13年度の経済産業省の地域振興支援プロジェクトに発展させることができました。当講座が手がけている主な研究テーマと研究支援元、共同研究先を以下に紹介します。地域の活性化に利用できる内容を見つけていただければ幸いです。

- プラズマ吹き込みによる高効率燃焼技術開発（平成11年度、平成12年度 NEDO 国際共同研究支援事業、共同研究者：日鉄技術情報センター、石川島播磨重工業、ロシア ITAM 研究所）
- アークによる金属表面クリーニング・活性化技術開発（文部科学省科学研究費、共同研究者：ウズベキスタン Arifov 研究所）
- プラズマによる有害物無害化処理技術開発（H13 文部省ハイテク・リサーチセンター事業、共同研究者：中央大学）
- 深穴加工を可能にする新放電加工技術開発（H13 経済産業省地域新コンソーシアム事業、共同研究者：本荘由利産業科学振興財団、小林工業、三栄機械、Arifov 研究所）
- 電磁力、磁化力を用いた熱対流制御研究（文部科学省科研費、共同研究者：九州大学総合理工）
- 伝熱・熱物性基礎研究（本荘由利産業科学振興財団調査研究助成事業）

このほか当講座はエコエネルギーの有効利用についても研究領域を広げようと考えており、学生が自主的にチームを作り活動している「ヒマラヤ山村に電灯をとす」プロジェクトと連携して研究活動を始めています。



秋田県立大学建築環境システム学科

教授 小林 淳

タマゴとニワトリに関する結論は出ていないように、大学教育の場で何を前提として、何を結果とするかという問題はきわめて難しい要素を含んでいる。本荘キャンパスには高度技術者の養成という使命が期待されているが、一方、大学1年生は高校4年生であるという前提に立つと、入学後の4年間で最先端の技術まで理解させることは不可能に近い。

技術の本質は基本からの積み重ねがなければ理解できないにもかかわらず、その技術自身が日進月歩で進化しているからである。

最新技術の一端を提供して学生の向学心を刺激し、それに応える環境を整えれば良いと考えられるが、これが至難の技である。世の中が豊かになり、物事に対する考え方や価値観が変化し、その中でも特に、一途な考え方が失われつつあるように感じられるからである。物質的に恵まれているから創造意欲が薄れてくるのか、あるいは、景気とともに世の中が低迷しているから思考も低迷するのだろうか？これまで技術の世界では、生活をより豊かにするために創造意欲を燃やし、思考を高めて物事を解決してきたはずなのに…。



このような観点から、建築構造学講座では、構造物の壊れ方を実感させ、それを刺激として、壊さないためにはどのような設計が可能なのかを実践的に学ばせるように努めている。いわゆるハイテク製造業の分野とは異なり、建築構造学の分野では技術を占有するのではなく、正しい技術を普及させ、それらの技術を経済的にいかに成立させるかが研究開発課題となっている。これらの課題を推し進めながら、受身の姿勢にある学生に対して衝撃的な事実を感じさせ、攻めの姿勢を身に付けさせるために、最新の実験施設はきわめて有効である。研究・教育とともに、さらには構造技術の地域への普及を目指した公開実験を行ってきたが、今後とも積極的にその機会を増やしながらか、広く一般への情報発信も心がけていく予定である。

新任のご挨拶
秋田大学地域共同研究センター
助教授 鎌田 真一



秋田大学地域共同研究センター
助教授 鎌田 真一

本年4月より菅勝重先生の後任として秋田大学地域共同研究センターの専任教官を拝命致しました鎌田真一です。

当センターは、皆様よくご存知のように、「開かれた大学」の社会への窓口として平成5年に設置され、科学技術相談・共同研究の推進・学術情報の提供などを通じて産学連携推進を目的に活動し、本年で10年目を迎えております。その間、科学技術相談件数、共同研究件数は大きく増加しており、産学連携推進に対して当センター（歴代センター長や専任教官）の果たしてきた役割は大きなものがあります。

いま大学を取り巻く環境は独立法人化へ向かって大きく変わりつつあります。大きくクローズアップされている点は、社会に対して開かれた大学をめざし、社会貢献を推進し、大学にも競争原理を取り入れようとするものであります。これに対応するためには産業界ならびに地方自治体等の公的機関との連携を密接にして、本学の研究をより一層活性化させ、その成果は社会に還元されるものでなければいけません。その観点からも当センターはさらに積極的に行動しなければいけないと思っております。その一環として2月から産学連携コーディネーターを迎え、「産学官」連携に対してよりスムーズでスピーディーな対応が出来るようになっております。

また、秋田県立大学、本荘由利産学共同研究センターもごございますので、お互いに連携して秋田県内の産業界の発展に寄与できるようになりたいものと思っております。センター長はじめコーディネーター、事務職員一丸となって目的達成に邁進したいと思っておりますので、産業界が連携に積極的に取り組まれますようお願い申し上げます。

第10回
役員企業PRコーナー

オラほの会社も会員だべ！

東北日新工機株式会社

所在地：〒015-0021 本荘市大浦字蛸持26番地

☎：0184-23-3433

FAX：0184-23-3435

代表者：代表取締役 林 明男

創業：2000年8月

従業員：139名

製造品：プラスチック成形

（一般成形・精密ギヤ）

プラスチックレンズ成形

カラープリンター用インクタンク

（消耗品）

カラープリンター用ユニット組立



この度は弊社紹介の機会を戴き、衷心より感謝申し上げます。これを機会に聞きなれない社名の会社紹介をさせていただきます。親会社は日新工機株式会社（本社：長野県茅野市）で、プラスチック成形用及びプラスチックレンズ成形用金型の設計・製作から成形加工までを一貫して行っている会社です。特に精密ギヤやプラスチックレンズの分野においては

技術力を高く評価されています。

日新工場ロケーションの中、成形・組立の主力工場として2000年8月に東北日新工機に社名変更（旧社名：本荘電子）し現在に至っております。

工場設備は、一般成形31台・プラスチックレンズ9台・インクタンクライン2ライン・ユニット組立ライン2ライン・クリーンルーム約300㎡×2・金型メンテナンス用工作機械・評価機（検査機）等で、生産品は上記の通りですがOA機器用消耗品・プリンター関連が主な為、IT不況の波に揉まれ苦しみながらの会社運営となっています。

又、主要取引先の海外生産拡大と共に国内生産減少する中で、国内で生き残りを懸け「2倍の努力と2倍の改善」と「地域社会に貢献する」をモットーに、ISO9001(1999.3)・ISO14001(2001.7)を取得し品質管理体制の充実と環境保護活動の展開を行っています。

本社の金型技術と弊社成形・組立技術で皆様のお手伝いが出来れば幸いです。お困りの事が有りましたら連絡戴きます様お願い申し上げます。末筆ながら、会員皆様のご健康とご発展をお祈り申し上げます。有難うございました。



秋田プリマ食品株式会社

所在地：〒015-0810 本荘市石脇字赤元1

☎：0184-23-4186

FAX：0184-24-2483

代表者：代表取締役 社長 円羽 博和

創業：2002年3月1日

従業員：187名

製造品：加工食品（焼き肉、とんかつ、春巻き、バーガーなど）



当社の前身、プリマハム(株)秋田工場は、昭和36年8月、秋田県誘致企業第1号として設立されました。主に首都圏向けのハム・ソーセージのコンシューマ商品を製造し、秋田逸品など県の推奨品種製造許可を得るなど、高い技術力と安全で高品質な商品を提供してきました。

しかし近年、ハム・ソーセージの需要が伸び悩み、2000年10月秋田工場は、加工食品工場へと転換し、そして2002年3月1日、新生『秋田プリマ食品株式会社』として発足、現在に至っています。

長年培われた技術力とHACCPに準拠した安全基準で、お客様に『より美味しく、より安全で、より安心していただける商品づくり』を心がけており、本荘市・由利郡の学校給食にも採用されております。

秋田県は、“美の国秋田”の名の通り、秋田米や比内地鶏・きりたんぼを始めとして、四季折々の美味に事欠くことがありません。

当社では、今後この秋田産の原材料を使った“秋田ならではの味”と、こだわりを持った『本格派』の味を皆様にお届けできるよう、新商品の開発に、またより完成度の高い商品づくりへと取り組んでおります。



HY-Tec Net 事務局参与
本荘由利産学共同研究センター
コーディネーター 加藤 忠司

本荘由利産学共同研究センターはいま！

HY-Tec Net 事務局参与

本荘由利産学共同研究センター コーディネーター 加藤 忠司

早くも7月が過ぎようとしています。冷たいビールがうまい季節と言いたいところですが今年の天候は例年と違うようでパッとしない状況です。

国の7月月例経済報告では先月の“依然厳しい状況にあるが、底入れしている”から“依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる”に変わってきました。

本荘由利地区においては電気機械業界の一部で繁忙さを見聞するものの、いまだ不況感は根強い状況にあります。

今回は話題を変えて…と思いましたが、最近“平素からPRする事の大切さ”を再認識させられた事などから、HY-TecNetでの分科会活動（生産加工技術研究会、環境リサイクル研究会等）については他で報告あると思いますので、今一度当HY-TecNetと連携する「本荘由利産学共同研究センター」ではどんな事業を展開しているのか「新規の主なテーマ」についてご紹介したいと思います。

各種事業（①技術支援 ②情報化支援 ③組織化支援 ④人材育成支援 ⑤企業・経営支援 等）がありますが、平成14年度事業計画より

- ・ 技術支援では「研究開発支援事業」として

① 地域新生コンソーシアム事業：経済産業省所管：テーマ「コンポジット電極による深穴放電加工技術の確立及び装置開発」：秋田県立大学武田教授、(株)三栄機械、小林工業(株)、本荘由利産学共同研究センターからなる産学官連携のテーマであり、全国からの応募件数564件、内採択は131件、東北6県で9件、秋田県1件という難関からの採択であり、金型等の精密加工分野において大変注目されているテーマです。

② 地域新エネルギービジョン策定事業：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管：本荘市地域を主たる調査対象地として、天然ガス、太陽熱、風力発電などのクリーンエネルギー活用や新エネルギーの有効利用について調査検討、ビジョン策定するものです。

- ・ 情報化支援事業では「情報提供支援事業」として

③ 地場産業情報受発信基盤整備事業：

本件は本荘由利地域の「企業データベース」を構築し、地場産業の企業情報を総合的に発信するとともに、企業PR・受発注機会拡大を支援するものです。データベース構築は秋田県商工会連合会と連携テーマです。

先日、秋田県立大学開学3周年記念システム科学技術部特別講演会で、「21世紀のITと地域の活性化」の題で、東北大学名誉教授、前会津大学学長野口正一先生が講演されました。

まとめとして①テクノロジーが重要②マーケティング能力が不足で強化が重要。と強調されておりました。今年も国をあげて経済活性化のため補助、助成、融資等の各種支援事業があります。事業応募等で、本荘由利の知名度がより一層認識されるよう平素から地域へ、東北地域へ、全国へとPR発信するため活動を展開して参ります。

今回は、産学共同研究センターでの研修事業も紹介します。

日時・場所	行 事	概 要
8月～12月まで 毎月2日間 本荘由利産学共同研究センター	ものづくり営業力強化研修（全5単位） 第1単位 8月8・9日 第2単位 9月3・4日 第3単位 10月9・10日 第4単位 11月11・12日 第5単位 12月2・3日	講師：(株)船井総合研究所主任 経営コンサルタント大谷展之氏
10月～翌年3月まで 毎月2日間 上に同じ	ものづくり経営体質強化研修（全5単位） 第1単位 10月3・4日 第2単位 10月24・25日 第3単位 12月4・5日 第4単位 1月23・24日 第5単位 3月6・7日	講師：(社)日本能率協会 TPマネジメントコンサルタント 中村茂弘氏 専任講師 加藤治彦氏 専任講師（公認会計士）橋本賢一氏
9月11日～13日及び 10月16日～18日 上に同じ	パソコンを活用した労務管理講習Ⅰ・Ⅱ 給与計算から社会保険事務手続きまでの 基礎編と応用編	講師：タカハシ社会保険労務士事務所 代表 高橋邦明氏
この他、三次元座標測定機・走査型電子顕微鏡の応用操作研修や、建設経営&ITセミナーの開催も予定しております。期日が決定次第ご案内いたします。 これら研修への参加問い合わせは、産学共同研究センター研修事業担当伊藤にお尋ね下さい。(Tel0184-22-3488)		
10月25日（金） 開催地：釜石市	第3回HYKK異業種交流フォーラム (本荘由利・横手平鹿・北上・釜石大槌の4地域の企業 交流組織が一堂に会し、連携づくりと情報交換を図ります。)	内容が決定なり次第お知らせいたします。
12月13日（金） 午後1時30分～4時30分 本荘由利産学共同研究センター	精密工学会東北支部技術講演会 主催：精密工学会東北支部 共催：本荘由利テクノネットワーク 秋田県立大学産学技術懇談会 (財)本荘由利産業科学技術振興財団	1, 中国・清華大学 馮之敬教授 「清華大学における自由曲面光学レンズの 計算機制御加工技術」 2, 東北大学大学院工学研究科清野 慧教授 「ナノテクノロジーとその周辺技術」 問合せ先：県立大機械知能システム学科 呉 勇波講師Tel0184-27-2144

.....編集後記.....

「HY-Tec Net 通信」第10号に、ご寄稿いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

第10号では、6月8日（土）に開催されました2002年度総会での記念講演及び事例発表の内容を特集しました。報告担当されました幹事の皆さんご苦労様でした。記念講演において、西澤先生から東アジアのめざましい変動ぶりが紹介され、これに触発され「対東アジア事業展開戦略研究会」がHY-Tec Netの新たな研究会として設置されました。この研究会の顧問として西澤先生にご就任いただき、関先生からのご教示をいただき活動展開する予定です。

また、須藤幹事長からの報告にもありましたとおり、6月に就任されたばかりの門脇代表が本社人事異動により、転任されました。門脇代表は、まさにNetの事業活動をより積極的に展開しようと意欲を深められた中での転任であり残念なことでありますが、今後のご活躍をご期待いたします。門脇代表からも会員の皆様に、これまでのご厚情に感謝するとともに、Netの発展をご祈念いたしますのご挨拶をいただいております。

第10号の編集作業が大幅に遅れ、皆様への配布が8月の半ばになりましたこと、深くお詫び申し上げます。今後は、3ヶ月毎の発行とさせていただきます、第11号は10月末に発行いたしますのでご了承いただきますようお願いいたします。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、佐藤隆(後任：佐々木英功)、辻川新二郎、斎藤民一(幹事)

HY-Tec Net 事務局	：(株)秋田新電元飛鳥工場内	TEL 0184-24-4206	FAX 0184-24-4226
HY-Tec Net 連絡窓口	：本荘由利産学共同研究センター	TEL 0184-22-3488	FAX 0184-23-7460